

ワークシェアリングに対する労使の認識についての一研究

三宅章介、飯田 博

A study of differences in recognition between labor and management on Work sharing

Akiyuki MIYAKE, Hiroshi IIDA

This study is a statistic analysis and examination of recognition of work-sharing based on a survey held by Aichi Employers' Association on December 5,2002 in order to promote work sharing systems with labor and management.

There are four types of work sharing systems in our country, Urgent shelter type, Employment measure type for middle aged, Expansion of employment type, and Job diversification type¹. This survey demonstrates a fact that both labor unions and employers would not like to take any work sharing system.

However, after closer examination, labor unions show some interest in Employment measure type for middle aged and Job diversification type. On the other hand, employers show general interest in all four types of work sharing.

In order for any work sharing system to prevail in a society, some agreement must go beyond the interests of employers and employees, sharing economic and labor risks.

Ⅰ はじめに—最近の労働市場とワークシェアリング

愛知労働局発表「最近の労働市場」(平成14年11月分速報)によると、平成9年から13年までの愛知県内の完全失業率は、2.9% (全国 5.4%)、3.6% (4.1%)、4.3% (4.7%)、4.2% (4.7%)、4.4% (5.0%) である。これを完全失業者数で見ると、11.3万人 (全国 230 万人)、14.0 万人 (279 万人)、16.7 万人 (317 万人)、16.6 万人 (320 万人)、17.3 万人 (340 万人) であり、ここ5年間、年々、増加の一途を辿っている。さらに、公共職業安定所で集計しているパートタイマーを含む有効求人倍率を同様にみると、0.61 (全国 0.72)、0.66 (0.53)、0.56 (0.48)、0.74 (0.59)、0.79 (0.59) となっている²。愛知県は全国でも有数の産業県であるために、全国レベルの完全失業率や有効求人倍率よりも比較的良好であるが、このような厳しい労働統計は初めてであると言われている。本県においても、雇用状況が大変逼迫していることが窺われる。

また、最近、45歳以上の中高年齢者の失業数が大変増加しているが、これを見るために、同

速報で愛知県の有効求人倍率を年代順に追ってみると、24歳までが1.63、25歳～34歳までが0.85、35歳～44歳までが0.59、45歳～54歳までが0.30、55歳以上は0.28である。このデータでみる限り、45歳以上の中高年齢者はいったん失業するともはや再就職のチャンスは極めて少なくなるのである。特に55歳以上の高年齢者はこの傾向が強い。このことを職種別にみると、事務職では、45歳～54歳の有効求人倍率は0.2、55歳以上は0.1しかない。この有効求人倍率は平成14年11月分のものであるが、若年労働者ないし44歳以下の倍率が高く、45歳以上の中高年齢者のそれは急激に低下するという現象は、我が国労働市場の特色である、と言ってもよい。

このように特別に雇用状況が悪いという理由は、バブル景気の崩壊以後、多くの企業、とりわけ銀行が膨大な不良債権を抱え、そのため経済社会が活気を喪失していることが最も大きな要因として挙げられるであろう。さらに、経済がグローバル化し、これまで我が国が最も得意としてきた大量生産方式による安価で高品質な製品が、人件費の安い中国をはじめとする東南アジア諸国で大量に生産されるようになってきた、ということも挙げられよう。いわゆる産業の空洞化現象によるものである。

正に、わが国の経済社会は、これまでに経験しなかったような困難な状況に直面しているのである。そして、その最も大きな社会現象が雇用問題であることは言うまでもない。我々は、労働力を労働市場に投入し、それによって職業生活を成り立たせ、生活し、生涯にわたっての生きがいや自己実現を得るのであるが、失業はこれらを脅かす最も過酷な社会現象であるといっても過言ではなかろう。失業問題の解決を、経済の成り行きに任せることは出来ないのである。

現在、このような雇用状況を改善するために、産業界、労働組合、行政が一体となって様々な施策を模索しているのであるが³、その一つの有力な方法にワークシェアリング（work sharing）がある。ワークシェアリングとは、これから詳述していくことになるが、端的に言えば、労働者が労働時間、賃金、仕事をみんなで分かち合うということである。このワークシェアリングについては、オランダが失業問題の解決のために早くから導入し、成功した事例としてよく取り上げられるのであるが⁴、我が国においては、先にも触れたが、バブル経済の崩壊以降、産業構造の変化、経済のグローバル化、少子高齢化、人々のライフスタイルの見直し等によって、雇用の確保や多様な働き方の推進といった社会的要請から、今日、大きな注目を集めることになったものである。

折りから、完全失業者の増加と、それによる緊迫化した雇用不安の改善のため、2001年10月18日、日本経営者団体連盟(当時)と日本労働組合総連合会が「『雇用に関する社会合意』推進宣言」⁵を行い、ワークシェアリングの導入の推進を図ることになった。そして、それを踏まえ、2002年3月29日「ワークシェアリングに関する政労使合意」を経て、今後、この3者が具体的に推進して行くための環境整備を整えていくことになったのである。

本研究は、ワークシェアリング導入に関するこのような経緯を踏まえ、愛知県経営者協会に

おけるワークシェアリング普及促進事業環境整備推進会議が、地域雇用開発とその推進の一環として、県内の事業所と労働組合に対して行ったワークシェアリング・アンケート調査を分析し、考察したものである。

II 調査の概要

本研究は、以上のような理由によって実施したものであるが、調査の概要は次のようなものである。

1 調査の目的

愛知県経営者協会は、上記の目的のため、2002年12月5日に名古屋市においてワークシェアリング・シンポジウム「今、求められる『多様な働き方・雇用形態』は何か—『緊急対応』から『多様な就業形態対応』へワークシェアリングへの労使の取り組み—」を実施した。

本調査は、具体的には、参加者やその出身母体が、この問題に対しどのような意識を持っているかを把握し、フィードバックするために行ったものである。

本稿の目的は、それを次の三つの観点から分析することである。

- ① ワークシェアリングには以下に示すように4つの類型があるが、その4つの類型について労働組合の考え方を明らかにすること。また、労働組合を製造業と非製造業とに分け、両者間においてどのような見解の相違があるのかを統計的に分析し検討すること。
- ② 使用者のワークシェアリングに対する考え方を①と同様に分析する。
- ③ 労働組合と使用者とのワークシェアリングに関する考え方を比較検討するとともに、両者のワークシェアリングに対する考え方を判別している変量を求め、その理由を検討すること。

これらを明らかにするため、 χ^2 値による独立性の検定や種々の相関係数、数量化Ⅱ類等の統計的方法を用いて多面的に分析する。

アンケートの内容は、次の3つの質問から成り立っている。

質問1 業種：製造業、非製造業

質問2 従業員規模：99人まで、100～299人、300人～999人、1000人以上

質問3 ワークシェアリングについて

問	類 型		雇用維持型 (緊急避難型)		雇用維持型 (中高年対策型)		雇用創出型		多様就業型	
	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
問1. 4類型を知っているか	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
問2. 労使で話し合ったか	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
問3. 導入の検討	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
問4. 今後推進したい型	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ

(注) 1. 問1～4までは、差し支えない限りで簡略化した聞き方に書き直している。

2. アンケートには、ワークシェアリングの4類型について簡単に説明しているが、ここでは割愛している。

3. 「問3. 導入の検討」の元の問には、「既に導入している」を含んでいる。

2 調査の方法とその対象

2002年10月15日から11月29日までの45日間に、愛知県経営者協会会員企業 1,050社、同協会会員以外の一般企業 1,350社、愛知県社会保険労務士会会員 1,300社、計 3,700社、連合愛知傘下の 1,500組合、合計 5,200箇所、ワークシェアリング・シンポジウム参加申込書とともに上述のアンケート用紙を送付し、それを FAX によって回収することにした。

全体では 298 の回答があった。回答率は 5.7%である。労働組合の回答数は 247組合 82.9%、企業（以下、「使用者」という）の回答数は 51社 17.1%である。労働組合における製造業と非製造業の内訳は、前者は 150組合 60.7%、後者は 97組合 39.3%である。使用者の回答数のうち、製造業は 14社 27.5%、非製造業は 37社 72.5%である。

また、298 の全回答数のうち、製造業は 170社 57.0%、非製造業は 118社 43.0%である。従業員数別にみると、99人未満が 67社 22.3%、100～299人が 64社 21.3%、300人～999人が 82社 27.2%、1000人以上が 88社 29.2%である。

3 分析に当たっての準備事項

アンケートでは、質問3の「(注)2」にあるように、回答をしやすくするためにワークシェアリングの4つのタイプを簡単に説明している。そこで、その根拠となっている「ワークシェアリングに関する調査研究報告書」(厚生労働省、平成13年4月26日発表)⁶によって、その定義を引用しておく。

- ① 雇用維持型(緊急避難型)：一時的な景況の悪化を乗り越えるため、緊急避難措置として、従業員一人当たりの所定内労働時間を短縮し、社内でより多くの雇用を維持する。
- ② 雇用維持型(中高年対策型)：中高年層の雇用を確保するために、中高年層の従業員を対象に、当該従業員一人当たりの所定内労働時間を短縮し、社内でより多くの雇用を確保する。
- ③ 雇用創出型：失業者に新たな就業機会を提供することを目的として、国又は企業単位で労働時間を短縮し、より多くの労働者に雇用機会を与える。
- ④ 多様就業型：正社員について、短時間勤務を導入するなど勤務の仕方を多様化し、女性や高齢者をはじめとして、より多くの労働者に雇用機会を与える。

回答は「はい」と「いいえ」の二つの場合に分け、該当箇所のどちらかに○印を記入してもらうことにした。

分析については、ワークシェアリングの各タイプと質問3の間1から4までのクロス集計を頻繁に用いているため、その標記方法を簡便にする必要がある。そこで、例えば、「問1. 知っているかどうか」と「緊急避難型」とのクロスは「緊急避難型1」、「問2. 労使の話し合い」と「中高年対策型」とのクロスは「中高年対応型2」というように、ワークシェアリングの各

タイプと問とを一体化する工夫をした。(なお、例えば、「『知っているかどうか』について緊急避難型1では……」というような文章が、ときどき出てくるが、このような場合、緊急避難型1の「1」は重複し不要である。しかし、文章の統一上、この「1」をあえて記している。文脈によって不要と考えられる場合は、記していないところもある。)

また、厚生労働省の分類によれば、上記の①②ように雇用維持型には緊急避難型と中高年対策型の二つがある。これは標記上、紛らわしいので、①については()内の「緊急避難型」の、②については「中高年対策型」の用語を用いることにした。

III 調査の分析

ここでは、まず労働組合の回答分について、ワークシェアリングの各タイプに対する認識を明らかにし、次いで、使用者についても同様な分析を加える。最後に両者のワークシェアリングに対する認識について比較検討する。

1 労働組合の分析

(1) 郡別集計

表1は、労働組合の回答を単純集計したものである。全体では、「はい」が「いいえ」よりも割合が多い問は「知っているかどうか」であり、「緊急避難型1」81.8%と「雇用創出型1」56.7%の二つだけである。

これを業種別にみると、最も多いのは緊急避難型1であり、製造業が88.7%、非製造業が71.1%である。2番目に多いのは製造業の雇用創出型1であり56.7%であるが、非製造業では中高年対策型1であり53.6%である。多様就業型1は製造業が35.3%、非製造業が40.2%であり、それぞれの業種で最も少ない。

「労使の話し合い」ではこの割合は急激に下がり、最も話し合われているものは、緊急避難型2であり11.3%である。業種別では、製造業の15.3%が一番多い。この傾向は「導入の検討」になるといっそう顕著になり、全体でも中高年対策型3が3.6%程度である。製造業で最も多いのは緊急避難型3であり4.7%、最も少ないのは雇用創出型3であり0.7%である。非製造業は、緊急避難型3と雇用創出型3は0%である。二つの業種とも、雇用創出型の導入は、全く検討されていない、と言える。

「今後推進したい型」では、全体では多様就業型4が最も多く22.3%である。製造業では23.3%、非製造業では20.6%である。因みに業種別に、多い順に取り上げると、製造業では多様就業型23.3%、中高年対策型14.0%、緊急避難型10.7%、雇用創出型8.7%である。非製造業では多様就業型20.6%、中高年対策型10.3%、雇用創出型6.2%、緊急避難型5.2%である。両業種とも上位二者は同じ順位である。「導入の検討」では雇用創出型は全く検討されていなかったが、将来では両業種とも導入を推進したいタイプとなっている。

表1 郡別集計表(労働組合)

項目名	カテゴリー名	全体 (数)	製造業 (数)	非製造業 (数)	横計 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)	縦計 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
全体		247	150	97	100.0	60.7	39.3	100.0	100.0	100.0
緊急避難型1	はい	202	133	69	100.0	65.8	34.2	81.8	88.7	71.1
	いいえ	45	17	28	100.0	37.8	62.2	18.2	11.3	28.9
中高年対策型1	はい	119	67	52	100.0	56.3	43.7	48.2	44.7	53.6
	いいえ	128	83	45	100.0	64.8	35.2	51.8	55.3	46.4
雇用創出型1	はい	140	91	49	100.0	65.0	35.0	56.7	60.7	50.5
	いいえ	107	59	48	100.0	55.1	44.9	43.3	39.3	49.5
多様就業型1	はい	92	53	39	100.0	57.6	42.4	37.2	35.3	40.2
	いいえ	155	97	58	100.0	62.6	37.4	62.8	64.7	59.8
緊急避難型2	はい	28	23	5	100.0	82.1	17.9	11.3	15.3	5.2
	いいえ	219	127	92	100.0	58.0	42.0	88.7	84.7	94.8
中高年対策型2	はい	21	11	10	100.0	52.4	47.6	8.5	7.3	10.3
	いいえ	226	139	87	100.0	61.5	38.5	91.5	92.7	89.7
雇用創出型2	はい	4	3	1	100.0	75.0	25.0	1.6	2.0	1.0
	いいえ	243	147	96	100.0	60.5	39.5	98.4	98.0	99.0
多様就業型2	はい	15	9	6	100.0	60.0	40.0	6.1	6.0	6.2
	いいえ	232	141	91	100.0	60.8	39.2	93.9	94.0	93.8
緊急避難型3	はい	7	7	0	100.0	100.0	0.0	2.8	4.7	0.0
	いいえ	240	143	97	100.0	59.6	40.4	97.2	95.3	100.0
中高年対策型3	はい	9	4	5	100.0	44.4	55.6	3.6	2.7	5.2
	いいえ	238	146	92	100.0	61.3	38.7	96.4	97.3	94.8
雇用創出型3	はい	1	1	0	100.0	100.0	0.0	0.4	0.7	0.0
	いいえ	246	149	97	100.0	60.6	39.4	99.6	99.3	100.0
多様就業型3	はい	7	5	2	100.0	71.4	28.6	2.8	3.3	2.1
	いいえ	240	145	95	100.0	60.4	39.6	97.2	96.7	97.9
緊急避難型4	はい	21	16	5	100.0	76.2	23.8	8.5	10.7	5.2
	いいえ	226	134	92	100.0	59.3	40.7	91.5	89.3	94.8
中高年対策型4	はい	31	21	10	100.0	67.7	32.3	12.6	14.0	10.3
	いいえ	216	129	87	100.0	59.7	40.3	87.4	86.0	89.7
雇用創出型4	はい	19	13	1	100.0	68.4	31.6	7.7	8.7	6.2
	いいえ	228	137	91	100.0	60.1	39.9	92.3	91.3	93.8
多様就業型4	はい	55	35	20	100.0	63.6	36.4	22.3	23.3	20.6
	いいえ	192	115	77	100.0	59.9	40.1	77.7	76.7	79.4

(2) χ^2 値による独立性の検定

製造業150組合と非製造業97組合のワークシェアリングに対する考え方に、両者の間で差があるかどうかを検討する。そのため、表頭にはワークシェアリングの一つのタイプを取り上げ、表側には製造業と非製造業の業種をとり、「はい」と「いいえ」の回答から成る2×2の分

割表(割愛する)を作成する。次に χ^2 値による独立係数を算出し、それに基づいて帰無仮説「両者は互いに独立である」を立てて検定することにした。

また、4つの間にそれぞれ4つのワークシェアリングを対応させた16個の変量を設け、その中から二つの変量を表頭と表側に取り上げ、それぞれ「はい」と「いいえ」の回答を設けたクロス表(割愛する)を作成し同様に χ^2 値を算出する。そして、帰無仮説「両者は互いに独立である」を立てて検定することにした。

統計的に有意と判断できる変量は、業種別では16個の全変量中0.1%が1個、5%が2個、計8個である。業種別以外の120個の組み合わせでは、34個20.8%が有意である⁷⁾。有意水準0.1%で有意となった変量は20個、1%では6個、5%では8個である。これらを一覧表にしたのが表2である。

この表によって、ワークシェアリングの4つのタイプごとに関連性のある変量を取り上げ図示すると、図1のA, B, C, Dのようになる。この図を見ながら特徴的なことを述べておくことにする。

表2 χ^2 値による独立性の検定(労働組合)

	有意となった型
製造業／非製造業	緊急避難型1 (42.153)、緊急避難型2 (6.072)、緊急避難型3 (4.659)
緊急避難型1	雇用創出型1 (23.287)、多様就業型1 (22.015)、中高年対策型1 (20.368)、中高年対策型4 (7.385)、緊急避難型2 (7.035)、雇用創出型3 (4.507)
中高年対策型1	多様就業型1 (57.050)、雇用創出型1 (30.672)、中高年対策型2 (20.359)、多様就業型2 (6.477)、中高年対策型3 (6.200)、中高年対策型4 (5.434)
雇用創出型1	多様就業型1 (50.873)、多様就業型4 (4.439)
多様就業型1	多様就業型2 (21.493)、多様就業型4 (15.672)、多様就業型3 (7.240)
緊急避難型2	緊急避難型3 (56.347)、緊急避難型4 (22.688)、中高年対策型2 (11.049)、多様就業型4 (7.735)、多様就業型2 (7.688)
中高年雇用型2	中高年対策型3 (77.589)、中高年対策型4 (41.582)
雇用創出型2	雇用創出型3 (60.997)、多様就業型2 (13.754)、多様就業型3 (7.255)
多様就業型2	多様就業型4 (30.752)、多様就業型3 (30.108)、
緊急避難型3	多様就業型3 (5.062)
中高年対策型3	中高年対策型4 (15.739)
多様就業型3	多様就業型4 (16.755)
中高年対策型4	緊急避難型4 (5.367)
多様就業型4	雇用創出型4 (4.680)

(注) 1. () 内は表側に対応した各タイプとの χ^2 値を示している。また、各類型は χ^2 値の大きい順に並べている。

2. $\chi^2 \geq 10.83$ なら0.1%で有意、 $\chi^2 \geq 6.63$ なら1%で有意、 $\chi^2 \geq 3.84$ なら5%で有意である。

① 製造業と非製造業は、緊急避難型を「知っているかどうか」では、帰無仮説「両者は互いに独立である」が0.1%で棄却される。この二つの業種は、このタイプに対して異なる認

識をもっていると考えられる。しかし、「労使の話し合い」「導入の検討」「今後推進したい型」の3つの問においては有意なものは見当たらない。

- ② 緊急避難型は、「知っているかどうか」「労使の話し合い」「導入の検討」についてそれぞれ関連性がある。しかし、「今後推進したい型」は関連性がないと言える。
- ③ 中高年対策型と多様就業型は、「知っているかどうか」「労使の話し合い」「導入するかどうか」「今後推進したい型」の4つの問において、全ての組み合わせで有意となっている。この4つの問は、それぞれ関連性がある。
- ④ 雇用創出型は、「労使の話し合い」「導入の検討」の二つの問で関連性がある。「知っている」と「今後推進したい型」は、それぞれが独立であり関連性がない。

このことから、中高年対策型と多様就業型は4つの問において、全てが互いに関連しておりクローズドになっている。緊急避難型と雇用創出型は、前の二者に比べて関連性は低いが、この順にクローズドである⁸⁾。

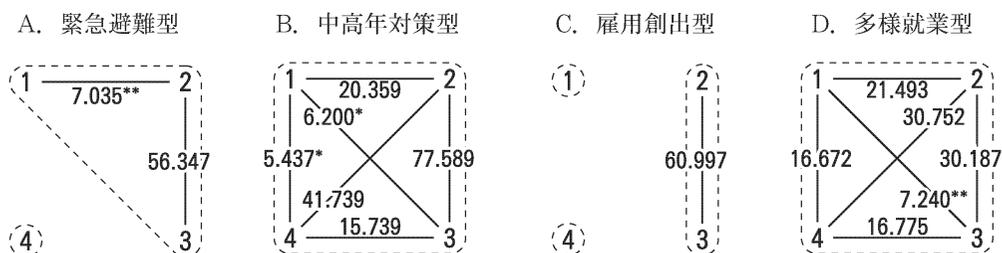


図1 ワークシェアリングの類型と4つの問との関連図(労働組合)

- (注) 1. 数字は χ^2 値を示す。*は $p < 0.05$ 、**は $p < 0.01$ 、無印は $p < 0.001$ である。(ただし、 p は有意判定確率)
 2. 数字1, 2, 3, 4は問1, 2, 3, 4を示している。
 3. この図は概念図であるため、 χ^2 値の大きさには関係なく描いている。

(3) 製造業と非製造業との判別

目的変数を製造業と非製造業の二つの業種とし、説明変数をワークシェアリングの4つの型と4つの問を組み合わせた16変量とする。二つの独立した標本(製造業、非製造業)におけるワークシェアリングの各タイプに対する回答の平均値(「はい」と「いいえ」)の差が統計的に意味があるのかどうかを判定するために、二つの母平均の差の t 検定を行うことにする。

そのため、質問3の4つの問において、「はい」を1点、「いいえ」を2点に配点して製造業150社と非製造業97社の平均値を求め、次に「等分散を仮定する」と「等分散を仮定しない」の二つの場合に分け、母平均の差の検定を行った。その結果、16変量のうち、緊急避難型の「知っているかどうか」「労使の話し合い」「導入の検討」の3つが有意であった。それを掲げたのが表3である。

表3 独立サンプルの検定(労働組合)

変数	製造業	非製造業	平均値の差	等分散の仮定	t 値	自由度	有意確率	下限	上限
緊急避難型 1	1.11	1.29	-0.18	仮定する	-3.561	245.000	0.000	-0.272	-0.078
			-0.18	仮定しない	-3.305	156.086	0.001	-0.280	-0.071
緊急避難型 2	1.85	1.95	-0.10	仮定する	-2.485	245.000	0.014	-0.182	-0.021
			-0.10	仮定しない	-2.739	244.460	0.007	-0.175	-0.029
緊急避難型 3	1.95	2.00	-0.05	仮定する	-2.170	245.000	0.031	-0.089	-0.004
			-0.05	仮定しない	-2.701	149.000	0.008	-0.081	-0.013

(注) 1. 表の右端の「下限」と「上限」は「差の95%信頼区間」を示している。

2. 「有意確率」は、両側検定である。

これらの3つの変量は、製造業と非製造業を判別する大きな要因であるものと考えられる。

そこで、数量化Ⅱ類によって製造業と非製造業との判別が、どの程度可能であるかを分析する。そのため、次の①②のような手続きを採ることにした。

- ① 目的変数である製造業・非製造業と相関の高い説明変数を選択するため、両者の独立係数を算出し有意な変数を検討した。その結果、緊急避難型1と緊急避難型2及び緊急避難型3が、0.1%、5%で有意であった(表2を参照のこと)。また、目的変数と説明変数との偏相関が高い説明変数を採用するため、偏相関係数を求め検定することにした。それによると、緊急避難型1だけが5%で有意となっていた。
- ② 数量化Ⅱ類では、相関係数が1に近い説明変数は経験的にどちらかの変数を棄てることになる。そのため、単相関係数を算出した。その結果、120のすべての組み合わせにおいて27個が1%、残りの10個が5%、計37個の有意な変数が存在していた(紙数の関係から相関表は割愛する)。

この二つの手続きはマルチコ(multicollinearity: 多重共線性)を避けるためである。この①②の条件下では、マルチコの起きる可能性が高いといえるが、ここでは敢えて、16個の全ての説明変数を用いて数量化Ⅱ類を実行することにした。

計算結果は、表5カテゴリースコア表に示すとおりである。この表において、右端の「対応」欄の16の変数の○印は説明変数間に相関の高い変数が多くあったにもかかわらず、マルチコが発生していないことを示している。

表4 カテゴリースコア表(労働組合)

項目名	カテゴリー名	回答数	カテゴリースコア	横(%)	レンジ	対応
緊急避難型1	はい	202	0.082	85.8	0.449	○
	いいえ	45	-0.367	37.8		
中高年対策型1	はい	119	-0.104	58.3	0.201	○
	いいえ	128	0.097	64.8		
雇用創出型1	はい	140	0.069	65.0	0.16	○
	いいえ	107	-0.091	55.1		
多様就業型1	はい	92	0.098	57.6	0.156	○
	いいえ	155	0.058	62.6		
緊急避難型2	はい	28	0.129	82.1	0.145	○
	いいえ	219	-0.016	58.0		
中高年対策型2	はい	21	-0.039	52.4	0.043	○
	いいえ	226	0.004	61.5		
雇用創出型2	はい	4	0.011	75.0	0.001	○
	いいえ	243	0	60.5		
多様就業型2	はい	15	-0.105	60.0	0.112	○
	いいえ	232	0.007	60.8		
緊急避難型3	はい	7	0.359	100.0	0.369	○
	いいえ	240	-0.01	59.6		
中高年対策型3	はい	9	-0.113	44.4	0.117	○
	いいえ	238	0.004	61.3		
雇用創出型3	はい	1	0.74	100.0	0.743	○
	いいえ	246	-0.003	60.6		
多様就業型3	はい	7	0.324	71.4	0.333	○
	いいえ	240	-0.009	60.4		
緊急避難型4	はい	21	0.171	67.7	0.187	○
	いいえ	226	-0.016	59.3		
中高年対策型4	はい	31	0.099	67.7	0.113	○
	いいえ	216	-0.014	59.7		
雇用創出型4	はい	19	0.108	68.4	0.117	○
	いいえ	228	-0.009	60.1		
多様就業型4	はい	55	0.004	63.6	0.005	○
	いいえ	192	-0.001	59.9		

(注) 1. 横(%)は、表1における「横(%)」を示している。

2. ○印はマルチコが発生していないことを示している。

また、カテゴリースコアによって表5のようにサンプルスコア階級別度数表を作成し、さらに判別グラフ(割愛する)を描くと、判別の中点はサンプルスコアが-0.0601の点になることが分かる。この数値より大きいものが製造業に、小さいものが非製造業に属することになる。推定値と実測値とが相反した数は、247労働組合のうち87である。

表5 サンプルスコア階級別度数表(労働組合)

階級	階級値	全体 (数)	製造業 (数)	非製造業 (数)	製造業 (縦%)	非製造業 (縦%)	製造業 (横%)	非製造業 (横%)
-0.9~-0.7	-0.80	0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0
-0.7~-0.5	-0.60	6	1	5	0.7	5.2	16.7	89.3
-0.5~-0.3	-0.40	28	12	16	8.0	16.5	42.9	57.1
-0.3~-0.1	-0.20	67	33	34	22.0	35.1	49.3	50.7
-0.1~ 0.1	0.00	77	44	33	29.3	34.0	57.1	42.9
0.1~ 0.3	0.20	43	36	7	24.0	7.2	83.7	16.3
0.3~ 0.5	0.40	20	18	2	12.0	2.1	90.0	10.0
0.5~ 0.7	0.60	4	4	0	2.7	0.0	100.0	0.0
0.7~ 0.9	0.80	2	2	0	1.3	0.0	100.0	0.0
0.9~ 1.1	1.00	0	0	0	0.0	0.0	100.0	0.0

これによって、判別クロス表を作成すると表6のようになる。

表6 判別クロス表(労働組合)

この表によると、判別の中心より大きいものは製造業では101組合、非製造業では39組合である。判別の中心より小さいものは製造業では49組合、非製造業では97組合である。

	製造業	非製造業	組合数計
判別の中心より大	101	39	140
判別の中心より小	49	58	107
組合数計	150	97	247

判別の中率は64.4%である。(表7によると、製造業は101労働組合中49が外れ、非製造業では140労働組合中107が外れた、ということになる。) 相関比は0.131である。この比は大変低いと言える。

数量化Ⅱ類による分析結果を簡単に述べておく。

- ① この分析では、判別の中率は64.4%である。判別精度は75%以上が「良い」と経験的に判断されている。この結果は良いとは判断できない。相関比も0.131であるから、製造業、非製造業の二つのグループを明確に分けている、というほどではない。表1郡別集計表においては、製造業が非製造業よりもワークシェアリングへの関心は高かったのであるが、この分析においては、両者間の差はそれほどなかったということになる。
- ② 表5カテゴリースコア表を見ると、製造業に貢献している変数の上位3者は、雇用創出型3(0.740)、緊急避難型3(0.359)、多様就業型3(0.324)である。非製造業に貢献している変数を同様に上げれば中高年対策型1(0.097)、多様就業型1(0.058)、多様就業型2(0.007)である。いずれも製造業に比べて低いスコアである。判別の中率の低さは、非製造業によるものと考えられる。
- ③ カテゴリースコア表におけるレンジによって、両者を判別する変数の上位3者を上げると、雇用創出型3(0.743)、緊急避難型1(0.449)、多様就業型3(0.333)である。いずれも0

に近い小さいレンジであり、②と同様に判別的中率が低くなる原因となっている。

2 使用者の分析

次に、使用者はどのような考え方をもっているのかを、先の労働組合と同様に分析する。なお、この分析においては、使用者における製造業と非製造業を判別するために数量化Ⅱ類を実行すると、データに問題があることなどが判明し計算はできなかった。そのため、群別集計表による単純集計のほか、 χ^2 値による独立係数を求める程度にとどめる⁹。

(1) 群別集計

表7は、使用者の回答を製造業と非製造業とに分け、それを集計したものである。単純集計であるが、この表から全体では緊急避難型1、中高年対策型1、雇用創出型1、多様就業型1のいずれにおいても「知っているかどうか」では「はい」がそれぞれ54.9%、43.1%、54.9%、45.1%を占めており、これらは他の間に比べて極めて多くなっている。(前述した労働組合の分析においては、緊急避難型1は81.8%を占めている。)

「労使の話し合い」「導入の検討」においては「はい」は、中高年対策型2、中高年対策型3がいずれも5.9%占めているだけであり、雇用創出型2、雇用創出型3ではその割合は更に下がり共に2.0%である。「今後推進したい型」では中高年対策型と多様就業型は17.6%と23.5%を占めているが、雇用創出型は3.9%しか占めていない。

これを業種別にみると、4つの問のうち、「知っているかどうか」では、製造業は、緊急避難型1が71.4%で最も多い。非製造業では雇用創出型1が最も多く54.1%である。この「知っているかどうか」は、4つのタイプとも他の問に比べて比較的割合が多くなっていると言える。

両業種とも「労使の話し合い」「導入の検討」では、「知っているかどうか」に比べて「はい」の割合は急激に低下する。しかし、製造業は非製造業に比べて「はい」が「いいえ」よりも多く、その差は、中高年対策型2、多様就業型2、多様就業型3の3者とも14.3%である。非製造業はこの二つの問とも、中高年対策型3が5.4%で最も多い。雇用創出型2、雇用創出型3は0.0%である。つまり、雇用創出型は、労使は話し合ったこともないし、導入の検討もしたことがないという結果になっている。

「今後推進したい型」を多い順に上げれば、製造業は中高年対策型4が50.0%、多様就業型4が42.9%、緊急避難型4が21.4%、雇用創出型4が7.1%である。一方、非製造業は多様就業型4が16.2%、中高年対策型4が5.4%、緊急避難型4と雇用創出型4は共に2.7%である。

この結果、非製造業は製造業に比べて、ワークシェアリングの導入に対する関心は低いのではないかと考えられる。

表7 群別集計表(使用者)

項目名	カテゴリー名	全体 (数)	製造業 (数)	非製造業 (数)	横計 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)	縦計 (%)	製造業 (%)	非製造業 (%)
全体		51	14	37	100	27.5	72.5	100.0	100.0	100.0
緊急避難型1	はい	28	10	18	100	35.7	64.3	54.9	71.4	48.6
	いいえ	23	4	19	100	17.4	82.6	45.1	28.6	51.4
中高年対策型1	はい	22	5	17	100	22.7	77.3	43.1	35.7	45.9
	いいえ	29	9	20	100	31.0	69.0	56.9	64.3	54.1
雇用創出型1	はい	28	8	20	100	28.6	71.4	54.9	57.1	54.1
	いいえ	23	6	17	100	26.1	73.9	45.1	42.9	45.9
多様就業型1	はい	23	7	16	100	30.4	69.6	45.1	50.0	43.2
	いいえ	28	7	21	100	25.0	75.0	54.9	50.0	58.8
緊急避難型2	はい	2	1	1	100	50.0	50.0	3.9	7.1	2.7
	いいえ	49	13	36	100	26.5	73.5	96.1	92.9	97.3
中高年対策型2	はい	3	2	1	100	66.7	33.3	5.9	14.3	2.7
	いいえ	48	12	36	100	25.0	75.0	94.1	85.7	97.3
雇用創出型2	はい	1	1	0	100	100.0	0.0	2.0	7.1	0.0
	いいえ	50	13	37	100	26.0	74.0	98.0	92.9	100.0
多様就業型2	はい	3	2	1	100	66.7	33.3	5.9	14.3	2.7
	いいえ	43	12	36	100	25.0	75.0	94.1	85.7	97.3
緊急避難型3	はい	2	1	1	100	50.0	50.0	3.9	7.1	2.7
	いいえ	49	13	36	100	26.5	73.5	96.1	92.9	97.3
中高年対策型3	はい	3	1	2	100	33.3	66.7	5.9	7.1	5.4
	いいえ	48	13	35	100	27.1	72.9	94.1	92.9	94.6
雇用創出型3	はい	1	1	0	100	100.0	0.0	2.0	7.1	0.0
	いいえ	50	13	37	100	26.0	74.0	98.0	92.9	100.0
多様就業型3	はい	3	2	1	100	66.7	33.3	5.9	14.3	2.7
	いいえ	48	12	36	100	25.0	75.0	94.1	85.7	97.3
緊急避難型4	はい	4	3	1	100	75.0	25.0	7.8	21.4	2.7
	いいえ	47	11	36	100	23.4	76.6	92.2	78.6	97.3
中高年対策型4	はい	9	7	2	100	77.8	22.2	17.6	50.0	5.4
	いいえ	42	7	35	100	16.7	83.3	82.4	50.0	94.6
雇用創出型4	はい	2	1	1	100	50.0	50.0	3.9	7.1	2.7
	いいえ	49	13	36	100	26.5	73.5	96.1	92.9	97.3
多様就業型4	はい	12	6	6	100	50.0	50.0	23.5	42.9	16.2
	いいえ	39	8	31	100	20.5	79.5	76.5	57.1	83.8

(2) χ^2 値による独立性の検定

使用者51社の考え方について、労働組合を分析した際と同様なクロス表(割愛する)を作成し、4つの問と製造業と非製造業及び各タイプ間の相互関係はどのようなものであるかを検討する。

そこで、 χ^2 値を算出し、製造業と非製造業及びワークシェアリングの各タイプの二者間について、帰無仮説「両者は互いに独立である」を立てて検定することにした。その結果、業種別では16変量のうち有意水準 0.1%で1個、5%で2個が有意であり、各タイプの128の変量のうち、58個 48.3%が有意であった。その内訳は、有意水準 0.1%で有意な変量は32個、1%では13個、5%では13個である。

そこで、有意となった変量の組み合わせを抜き出し、 χ^2 値の大きい順に並べ換えたものが表8である¹⁰。

この表によって、ワークシェアリングの4つのタイプごとに関連性のある変量を取り上げ図示すると、図2のA, B, C, Dのようになる。この図を見ながら特徴的なことを述べておく。

- ① 製造業と非製造業とに分けると、中高年対策型4が0.1%で、緊急避難型4と多様就業型4が5%で有意である。この3つは「今後推進したい型」の変量である。
- ② 緊急避難型は「労使の話し合い」「導入の検討」「今後推進したい型」の3つの変量が、それぞれ有意であり、関連性がある。「知っているかどうか」は他の問とは独立している。つまり、関連性がない。
- ③ 中高年対策型は「知っているかどうか」では、緊急避難型と同様に他の問とは独立しており関連性がない。しかし、「労使の話し合い」「導入の検討」「今後推進したい型」では関連性がある。また、緊急避難型と同様に「導入の検討」と「今後推進したい型」では有意差は5%である。他の有意差は0.1%である。
- ④ 雇用創出型も緊急避難型と中高年対策型と同じ関連性をもっている。緊急避難型と中高年対策型の「導入の検討」と「今後推進したい型」では5%で有意であったが、雇用創出型においては0.1%で有意である。この方が関連性は極めて強い。
- ⑤ 多様就業型は4つの問が密接に関連しており、他の3つのタイプと異なっている。したがって、図はクローズドである。労働組合の中高年対策型と多様就業型と同様な関連性を示している。
- ⑥ 緊急避難型、中高年対策型、雇用創出型の三つのタイプは、「知っているかどうか」の問が他の問と独立している。他の三つの問は相互に関連しており、その間でクローズドになっている。多様就業型はこの三つのタイプとは異なり、全ての問が相互的に関連性をもっている。

これ以外の多くの変量は様々な関連性があり、特徴的な図を描くことは出来ない。この点が、労働組合と使用者との大きな相違となっている。

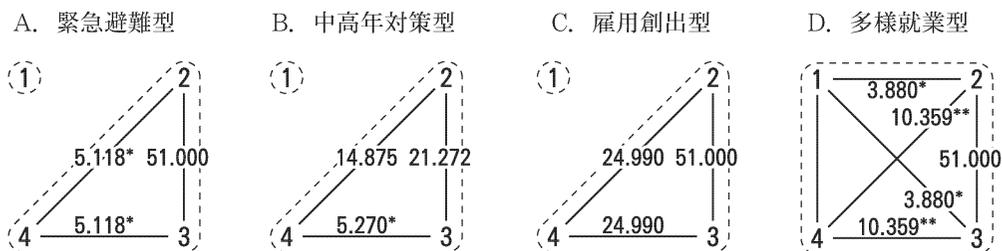


図2 ワークシェアリングの種類と4つの問との関連図(使用者)

- (注) 1. 数字は χ^2 値を示す。*は $p < 0.05$ 、**は $p < 0.01$ 、無印は $p < 0.001$ である。(ただし、 p は有意判定確率)
 2. 数字1, 2, 3, 4は問1, 2, 3, 4を示している。
 3. この図は概念図であるため、 χ^2 値の大きさには関係なく描いている。

表8 χ^2 値による独立性の検定(使用者)

	有意となった型
製造業/非製造業	中高年対策型 4 (13.899)、緊急避難型 4 (4.926)、多様就業型 4 (4.006)
緊急避難型 1	雇用創出型 1 (23.807)、中高年対策型 1 (15.467)、多様就業型 1 (12.989)
中高年対策型 1	雇用創出型 1 (20.259)、多様就業型 1 (16.176)
雇用創出型 1	多様就業型 1 (6.115)
多様就業型 1	多様就業型 2 (3.880)、多様就業型 3 (3.880)
緊急避難型 2	緊急避難型 3 (51.000)、多様就業型 2 (38.306)、多様就業型 3 (33.306)、雇用創出型 2 (24.990)、雇用創出型 3 (24.990)、雇用創出型 4 (11.730)、中高年対策型 2 (7.318)、中高年対策型 3 (7.318)、多様就業型 4 (6.765)、緊急避難型 4 (5.118)
中高年対策型 2	中高年対策型 3 (21.272)、雇用創出型 3 (16.320)、雇用創出型 2 (15.320)、中高年対策型 4 (14.875)、緊急避難型 3 (7.318)、雇用創出型 4 (7.318)、多様就業型 2 (4.339)、多様就業型 3 (4.339)
雇用創出型 2	雇用創出型 3 (51.000)、緊急避難型 3 (24.990)、雇用創出型 4 (24.990)、多様就業型 2 (16.320)、中高年対策型 3 (16.320)、多様就業型 3 (16.320)、緊急避難型 4 (11.985)、中高年対策型 4 (4.760)
多様就業型 2	多様就業型 3 (51.000)、緊急避難型 3 (33.306)、雇用創出型 3 (18.320)、多様就業型 4 (10.359)、雇用創出型 4 (7.318)
緊急避難型 3	雇用創出型 3 (24.990)、多様就業型 3 (13.308)、雇用創出型 4 (11.730)、中高年対策型 3 (7.318)、多様就業型 4 (6.765)、緊急避難型 4 (5.118)
中高年対策型 3	雇用創出型 3 (16.320)、雇用創出型 4 (7.319)、多様就業型 2 (4.339)、多様就業型 3 (4.339)、中高年対策型 4 (5.270)
雇用創出型 3	雇用創出型 4 (24.990)、多様就業型 3 (16.320)、緊急避難型 4 (11.985)、中高年対策型 4 (4.760)
多様就業型 3	多様就業型 4 (10.359)、雇用創出型 4 (7.318)
緊急避難型 4	中高年対策型 4 (9.924)、雇用創出型 4 (5.118)

- (注) 1. ()内は表側に対応した各タイプとの χ^2 値を示している。また、 χ^2 値の大きい順に並べている。
 2. $\chi^2 \geq 10.83$ なら0.1%で有意、 $\chi^2 \geq 6.63$ なら1%で有意、 $\chi^2 \geq 3.84$ なら5%で有意である。

3 組合と使用者との認識の比較

最後に、労働組合と使用者とのワークシェアリングに対する考え方に、どのような差があるかを検討する。

まず、表9 群別集計表によって全体の傾向と両者の比較を述べ、次いで χ^2 値を求め両者間の独立性を検討する。なお、両者については、これまで個別に論じてきたので、ここでは取り上げないことにする。

また、数量化Ⅱ類により、どのような変量が労働組合と使用者との判別に貢献しているかを検討する。

(1) 群別集計

表9は、労働組合と使用者との単純集計を示している。これによると、全体では「知っているかどうか」では、「はい」が「いいえ」よりも多いのは緊急避難型1だけである。「知っているかどうか」は全体的に肯定的回答が多いが、「労使の話し合い」ではこれは急激に減少する。特に雇用創出型2と多様就業型2はそれぞれ4.4%、7.4%であり、この傾向が強いと言える。

「導入の検討」では「はい」は更に少なくなり、どの型も数%でしかない。「今後推進したい型」では再び増加し、その中でも多様就業型4が最も多く22.8%である。

労働組合と使用者を比較すると、前者は「知っているかどうか」の「はい」では緊急避難型1、中高年対策型1、雇用創出型1、多様就業型1の全てで使用者よりも多いが、「労使の話し合い」「導入の検討」「今後推進したい型」では、中高年対策型4以外は、いずれも使用者の方が多くなっている。特に「導入の検討」では、使用者は、緊急避難型3、中高年対策型3、雇用創出型3、多様就業型3の4つの変量の「はい」の割合が多い。

「今後推進したい型」を多い順に挙げると、労働組合では多様就業型22.3%、中高年対策型12.6%、緊急避難型8.5%、雇用創出型7.7%である。使用者は多様就業型25.5%、雇用創出型25.5%、緊急避難型23.5%、中高年対策型11.8%である。労使とも多様就業型が一番多いが、2番目は労働組合では中高年対策型であり、使用者は雇用創出型となっている。両者の立場の相違が現れている。

労働組合は「知っているかどうか」が多く、使用者はその後の「労使の話し合い」「導入の検討」「今後推進したい型」が多い。ワークシェアリングの導入の認識は、使用者が進んでいる、と言える。

表9 群別集計表（労働組合と使用者）

項目名	カテゴリー名	全体 (数)	労働組合 (数)	使用者 (数)	横計 (%)	労働組合 (%)	使用者 (%)	縦計 (%)	労働組合 (%)	使用者 (%)
全体		298	247	51	100.0	82.9	17.1	100.0	100.0	100.0
緊急避難型1	はい	215	202	13	100.0	94.0	6.0	72.1	81.8	25.5
	いいえ	83	45	38	100.0	54.2	45.8	27.9	18.2	74.5
中高年対策型1	はい	128	119	9	100.0	93.0	7.0	43.0	48.2	17.6
	いいえ	170	128	42	100.0	75.3	24.7	57.0	51.8	82.4
雇用創出型1	はい	149	140	9	100.0	94.0	6.0	50.0	58.7	17.6
	いいえ	149	107	42	100.0	71.8	28.2	50.0	43.3	82.4
多様就業型1	はい	101	92	9	100.0	91.1	8.9	33.9	37.2	17.6
	いいえ	197	155	42	100.0	78.7	21.3	66.1	62.8	82.4
緊急避難型2	はい	39	28	11	100.0	71.8	28.2	13.1	11.3	21.6
	いいえ	259	219	40	100.0	84.6	15.4	86.9	88.7	78.4
中高年対策型2	はい	31	21	10	100.0	67.7	32.3	10.4	8.5	19.6
	いいえ	267	226	41	100.0	84.6	15.4	89.6	91.5	80.4
雇用創出型2	はい	13	4	9	100.0	30.8	69.2	4.4	1.6	17.6
	いいえ	285	243	42	100.0	85.3	14.7	95.6	98.4	82.4
多様就業型2	はい	22	15	7	100.0	68.2	31.8	7.4	6.1	13.7
	いいえ	276	232	44	100.0	84.1	15.9	92.6	93.9	86.3
緊急避難型3	はい	17	7	10	100.0	41.2	58.8	5.7	2.8	19.6
	いいえ	281	240	41	100.0	85.4	14.6	94.3	97.2	80.4
中高年対策型3	はい	18	9	9	100.0	50.0	50.0	6.0	3.6	17.6
	いいえ	280	238	42	100.0	85.0	15.0	94.0	96.4	82.4
雇用創出型3	はい	10	1	9	100.0	10.0	90.0	3.4	0.4	17.6
	いいえ	288	246	42	100.0	85.4	14.6	96.6	99.6	82.4
多様就業型3	はい	17	7	10	100.0	41.2	58.8	5.7	2.8	19.6
	いいえ	281	240	41	100.0	85.4	14.6	94.3	97.2	80.4
緊急避難型4	はい	33	21	12	100.0	63.6	36.4	11.1	8.5	23.5
	いいえ	265	226	39	100.0	85.3	14.7	88.9	91.5	76.5
中高年対策型4	はい	37	31	6	100.0	83.8	16.2	12.4	12.6	11.8
	いいえ	261	216	45	100.0	82.8	17.2	87.6	87.4	88.2
雇用創出型4	はい	32	19	13	100.0	59.4	40.6	10.7	7.7	25.5
	いいえ	266	228	38	100.0	85.7	14.3	89.3	92.3	74.5
多様就業型4	はい	68	55	13	100.0	80.9	19.1	22.8	22.3	25.5
	いいえ	230	192	38	100.0	83.5	16.5	77.2	77.7	74.5

(2) χ^2 値による独立性の検定

労働組合と使用者及び問1から4の「はい」と「いいえ」の回答に対して、 2×2 の分割表を作成して χ^2 値を計算し検定することにした。表10はそれらをまとめたものである。これによると、16の変量のうち、0.1%で有意なものは9個、1%が2個、5%が2個、計13個が存在

している。

「知っているかどうか」と「導入の検討」では、4つのタイプのすべてが有意である。労働組合と使用者によって、認識に差があるものと言える。

「導入の検討」では、帰無仮説「両者は独立である」が棄却され、労働組合と使用者はそれぞれ異なる認識をしているものと考えられる。労働組合と使用者は、それぞれのタイプと関連性をもっていると言える。表9群別集計表にあるとおり、労働組合はどのタイプも「はい」は数%であり、また、使用者も同様に20%弱である。この両者の差は大きく、ほぼ同様な差であることから裏付けられる。

「今後推進したい型」においては、緊急避難型と雇用創出型の両者がそれぞれ有意である。表9によると、労働組合と使用者は「今後推進したい型」では、多様就業型と中高年対策型を目指しているが、緊急避難型と雇用対策型の二つは、それよりも割合は少なくなっている。労使は、多様就業型では同様な認識をしているが、雇用創出型と緊急避難型については異なる認識をもっている。両者と雇用創出型、及び緊急避難型との間には何らかの関連性があると言えるよう。

表10 χ^2 値による独立性の検定（労働組合と使用者）

問	有意水準	0.1%	1%	5%
知っているかどうか		緊急避難型1、中高年対策型1、 雇用創出型1	多様就業型1	
労使の話し合い		雇用創出型2		緊急避難型2、中高年対策型2
導入の検討		緊急避難型3、中高年対策型3、 雇用創出型3、多様就業型3		
今後推進したい型		雇用創出型4	緊急避難型4	

(3) 労働組合と使用者との判別

次に、労働組合と使用者の全回答数298を数量化Ⅱ類によって、両者を判別している変量を明らかにする。そのため、「はい」の回答に1点、「いいえ」の回答に2点を与え、平均値を算出した。平均値の差に有意がある場合は、判別の精度が良い可能性があるためである。

表11はそれを示したものである。これによると、緊急避難型2、中高年対策型2の両者は「等分散を仮定しない」場合に有意差はないと言える。また、中高年対策型4、多様就業型4の3者は等分散を「仮定する」「仮定しない」場合の双方において有意差はなく、他の変量については有意差がある。

したがって、16の説明変量のうち、等分散を仮定した場合は13の変量が有意であり、等分散を仮定しない場合は12の変量が有意である。労働組合と使用者の判別率は、高いと推測される。

表11 独立サンプルの検定（労働組合と使用者）

変量	労働組合	使用者	平均の差	等分散の仮定	t 値	自由度	有意確率 (両側)	下限	上限
緊急避難型 1	1.18	1.75	-0.59	仮定する	-9.235	296	0.000	-0.683	-0.443
			-0.59	仮定しない	-8.482	66.87	0.000	-0.695	-0.43
中高年対策型 1	1.52	1.82	-0.30	仮定する	-4.109	296	0.000	-0.452	-0.159
			-0.30	仮定しない	-4.875	88.81	0.000	-0.43	-0.181
雇用創出型 1	1.43	1.82	-0.19	仮定する	-5.292	296	0.000	-0.535	-0.245
			-0.19	仮定しない	-6.247	88.12	0.000	-0.515	-0.266
多様就業型 1	1.63	1.82	-0.19	仮定する	-2.716	296	0.007	-0.338	-0.054
			-0.19	仮定しない	-3.156	86.16	0.002	-0.319	-0.073
緊急避難型 2	1.89	1.78	0.11	仮定する	1.979	296	0.490	0.001	0.204
			0.11	仮定しない	1.682	62.62	0.102	-0.21	0.225
中高年対策型 2	1.91	1.80	0.11	仮定する	2.380	296	0.180	0.19	0.203
			0.11	仮定しない	1.886	60.41	0.640	-0.007	0.229
雇用創出型 2	1.98	1.82	0.16	仮定する	5.393	295	0.000	0.104	0.224
			0.16	仮定しない	2.953	51.12	0.005	0.52	0.275
多様就業型 2	1.94	1.86	0.80	仮定する	1.908	296	0.000	0.1	0.236
			0.80	仮定しない	1.501	80.15	0.005	0.053	0.282
緊急避難型 3	1.97	1.80	0.17	仮定する	4.871	296	0.000	0.1	0.236
			0.17	仮定しない	2.936	53.60	0.005	0.53	0.282
中高年対策型 3	1.96	1.82	0.14	仮定する	3.906	296	0.000	0.69	0.211
			0.14	仮定しない	2.536	55.00	0.014	0.29	0.251
雇用創出型 3	2.00	1.82	0.18	仮定する	6.652	296	0.000	0.121	0.223
			0.18	仮定しない	3.189	50.57	0.002	0.064	0.281
多様就業型 3	1.97	1.80	0.17	仮定する	4.871	296	0.000	0.1	0.236
			0.17	仮定しない	2.936	53.60	0.005	0.053	0.282
緊急避難型 4	1.91	1.76	0.15	仮定する	3.155	296	0.002	0.57	0.244
			0.15	仮定しない	2.402	59.08	0.019	0.25	0.275
中高年対策型 4	1.87	1.88	-0.01	仮定する	-0.154	296	0.877	-0.108	0.92
			-0.01	仮定しない	-0.156	73.11	0.878	-0.108	0.92
雇用創出型 4	1.92	1.75	0.15	仮定する	3.816	296	0.000	0.86	0.27
			0.15	仮定しない	2.784	57.82	0.007	0.5	0.306
多様就業型 4	1.78	1.75	0.03	仮定する	0.498	296	0.619	-0.95	0.16
			0.03	仮定しない	0.480	69.75	0.632	-0.102	0.166

(注) 1. 表の右端の「下限」と「上限」は「差の95%信頼区間」を示している。

2. 「有意確率」は、両側検定である。

数量化Ⅱ類を行うため、更に次のような手続きを採ることとする。

- ① 目的変量を労働組合と使用者とし、説明変量を4つの問と4つのタイプを組み合わせた16変量とする。そして、目的変量と相関の高い説明変量を選択するため、両者の独立係数を計算し、有意差があるかどうかをみることにした。その結果、表10のとおり12個の変数が、

0.1%、5%、5%で有意となっていた。

- ② 数量化Ⅱ類では、説明変量二者間で相関係数が1に近い変量は、どちらかの変量を削除することになる。そのため、単相関係数を計算すると、120の全組み合わせにおいて56個が有意であった。(その内訳は、0.1%が29個、1%が12個、5%が16個である。紙数の関係から相関表は割愛する。)

この二つの手続きはマルチコを避けるためである。そこで、上のような傾向があったにもかかわらず、すべての説明変量を用いて数量化Ⅱ類を実行することにした。それを計算すると、多様就業型1、多様就業型2、中高年対策型3、多様就業型4の4つの変量においてマルチコが生起していたのである。相関の高い説明変量があったためである。

そこで、この4つの変量を削除し、計算を再度、実行することにした。その結果、表11カテゴリースコア表における12個の変量にはマルチコは発生しなかった。「対応」の○印はそれを

表11 カテゴリースコア表（労働組合と使用者）

項目名	カテゴリー名	回答数	カテゴリースコア	横%	レンジ	対応
緊急避難型1	はい	215	0.13	94.0	0.466	○
	いいえ	83	-0.336	54.2		
中高年対策型1	はい	128	0.022	93.0	0.039	○
	いいえ	170	-0.017	75.3		
雇用創出型1	はい	149	0.11	94.0	0.220	○
	いいえ	149	-0.11	71.8		
緊急避難型2	はい	39	-0.165	71.8	0.190	○
	いいえ	259	0.025	84.6		
中高年対策型2	はい	31	-0.216	67.7	0.241	○
	いいえ	267	0.025	84.6		
雇用創出型2	はい	13	-0.429	30.8	0.449	○
	いいえ	285	0.02	85.3		
緊急避難型3	はい	17	-0.155	41.2	0.164	○
	いいえ	281	0.009	85.4		
雇用創出型3	はい	10	-0.58	10.0	0.600	○
	いいえ	288	0.02	85.4		
多様就業型3	はい	17	-0.363	41.2	0.385	○
	いいえ	281	0.022	85.4		
緊急避難型4	はい	33	-0.083	63.6	0.093	○
	いいえ	265	0.01	85.3		
中高年対策型4	はい	37	0.119	83.8	0.136	○
	いいえ	261	-0.017	82.8		
雇用創出型4	はい	32	-0.27	59.4	0.303	○
	いいえ	266	0.033	85.7		

(注) 1. 横(%)は表9における「横(%)」を示している。

2. ○印はマルチコが発生していないことを示している。

示している。

表11カテゴリースコアによって、表12のとおりサンプルスコア階級別度数表を作成し、さらに判別グラフ(割愛する)を描くと、判別的中点はサンプルスコアが-0.134の点になることが分かる。したがって、この数値より大きいものが労働組合、小さいものが使用者となる。判別クロス表を作成すると表13のとおりになる。

表12 サンプルスコア階級別度数表(労働組合と使用者)

階級	階級値	全体 (数)	労働組合 (数)	使用者 (数)	労働組合 (縦%)	使用者 (縦%)	労働組合 (横%)	使用者 (横%)
-2.30~-2.10	-2.2	0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0
-2.10~-1.90	-2.0	1	0	1	0.0	2.0	0.0	100.0
-1.90~-1.70	-1.8	2	0	2	0.0	3.9	0.0	100.0
-1.70~-1.50	-1.6	1	0	1	0.0	2.0	0.0	100.0
-1.50~-1.30	-1.4	4	0	4	0.0	7.8	0.0	100.0
-1.30~-1.10	-1.2	3	1	2	0.4	3.9	33.3	66.7
-1.10~-0.90	-1.0	5	0	5	0.0	9.8	0.0	100.0
-0.90~-0.70	-0.8	6	2	4	0.8	7.8	33.3	66.7
-0.70~-0.50	-0.6	14	4	10	1.6	19.6	28.6	71.4
-0.50~-0.30	-0.4	37	26	11	10.5	21.6	70.3	29.7
-0.30~-0.10	-0.2	21	17	4	6.9	7.8	81.0	19.0
-0.10~ 0.10	0.0	37	36	1	14.6	2.0	97.3	2.7
0.10~ 0.30	0.2	67	65	2	26.3	3.9	97.0	3.0
0.30~ 0.50	0.4	95	91	4	36.8	7.8	95.8	4.2
0.50~ 0.70	0.6	5	5	0	2.0	0.0	100.0	0.0
0.70~ 0.90	0.8	0	0	0	0.0	0.0	100.0	0.0
計		298	247	51	100.0	100.0		

表13判別クロス表によると、判別的中点より大きいものは、労働組合は205、使用者は8、判別の中点より小さいものは労働組合は42、使用者は43である。したがって、判別の中点より大きいものは労働組合に属し、それ以下のものは使用者に属する。

表13 判別クロス表(労働組合と使用者)

	労働組合数	使用者数	計
判別の中点より大	205	8	213
判別の中点より小	42	43	85
計	247	51	298

判別の中率は83.2%である。75~90%の場合は、分析の精度が「やや良い」と経験的に判断されている。この割合は、「やや良い」と判断してよい。相

関比は0.388である。

数量化Ⅱ類による分析結果をまとめておく。

- ① 表11カテゴリースコアによると、労働組合に貢献していると考えられる変量は、緊急避難型1(0.130)、中高年対策型1(0.022)、雇用創出型1(0.110)、中高年対策型4(0.119)

などである。また、使用者に貢献していると考えられる変量は、緊急避難型2 (0.025)、中高年対策型2 (0.025)、雇用創出型4 (0.033) などである。しかし、いずれにおいても、そのスコアは小さい。この結果、労働組合は「知っているかどうか」が、使用者は「労使の話し合い」が、判別される大きい変量となっている。(図1, 2を参照のこと)

- ② また、レンジの上位3者を見ると、雇用創出型3 (0.601)、緊急避難型1 (0.466)、雇用創出型2 (0.449) である。したがって、この3つの変量は目的変量を二者(労働組合と使用者)に分けることに貢献している。

III 分析結果と考察

最後に、やや重複するが、本研究の分析結果とその考察を述べておく。

- ① まず労働組合の4つの問いに対する回答は、ワークシェアリングのどのタイプについても「知っているかどうか」の割合が多く、特に緊急避難型についてはこの傾向が強い。全体では緊急避難型、雇用創出型、中高年対策型、多様就業型の順によく知られている。業種別にみても、最もよく知られているのは緊急避難型である。緊急避難型を当面の雇用対策であると理解している、といえよう。
- ② 労働組合では、製造業の方が非製造業よりも積極的な認識を示している。これは、製造業が余剰人員を抱えていることのほか、熟練の形成には時間が必要とされ、その関係から正規従業員が多く、人件費が高騰しているということにもよる。また、非製造業はパートタイマーや派遣社員、フリーターの採用等により、雇用形態が製造業よりもより多様化している。したがって、ワークシェアリングの導入にそれほど切迫感がないということであろう。
- ③ 労働組合と使用者とを比べると、労働組合は使用者よりもよく周知しているが、「労使の話し合い」「導入の検討」「今後推進したい型」では使用者の方が割合は多い。特に「導入の検討」ではこの傾向が強い。この理由は、企業内組合としての労働組合は、現在の雇用を維持することに関心があるのであり、ワークシェアリングによるウエイジ・シェアリングへの警戒感があるものと考えられる。反面、使用者は雇用調整を、リストラやワークシェアリングに求めているのであり、この両者の認識差が数字に現れていると言える。労働組合と使用者における立場と見解による相違である。なお、使用者は、ワークシェアリングの周知は既に進んでいるとも言える。
- ④ χ^2 値による独立性の検討においては、労働組合は中高年対策型と多様就業型について「知っているかどうか」「労使の話し合い」「導入の検討」「今後推進したい型」の4つの問のすべてが密接な関係を示している(⑦を参考のこと)。しかし、回答数を考慮に入れば、密接な関係であるとは言っても「導入の検討」では極めて消極的である。とはいえ、この4つの問の関係から、この二つのワークシェアリングに関する認識が深いと考えられ

る。緊急避難型については「労使の話し合い」と「導入の検討」が関係しているだけである。

- ⑤ 同様に、使用者は緊急避難型、中高年対策型、雇用創出型において「導入の検討」「今後推進したい型」「導入の検討」の三者が関係している。つまり「労使の話し合い」は、他の三つの間とは関係していない。多様就業型においては、「知っているかどうか」「労使の話し合い」「導入の検討」「今後推進したい型」のすべての間が関係している。このことは労働組合と同じである。
- ⑥ 独立性の検討では、労働組合は26変量が、使用者は45変量が有意であった。このことは、使用者が特に「労使の話し合い」「導入の検討」「今後推進したい型」において、4つのタイプと様々な関係を模索しているということが出来る。その意味で、使用者は労働組合に比べて、ワークシェアリングの導入により積極的である、と判断できる。しかし、労働組合と同様に、その実数は少ない。雇用創出型については、社会レベル、国レベルの施策であるため労使とも関心は低いと言える。
- ⑦ 数量化Ⅱ類を実行すると、労働組合は製造業と非製造業とを判別するカテゴリースコアとレンジの力は弱かった。これは製造業、非製造業ともワークシェアリングの導入に消極的であるということを示している。両業種の認識に差がないということである。また、「労働組合である」、ということに貢献しているカテゴリースコアは、緊急避難型1、中高年対策型1、雇用創出型1、中高年対策型4の4変量である。先の④において、労働組合は「知っているかどうか」で4つの類型がすべてこの間に関係していたのであるが、この分析においても多様就業型を除く3つの類型がこの間に関係していた。労働組合は、ワークシェアリングの「周知」に積極的であることを示している。使用者のカテゴリースコアについては、「労使の話し合い」レベルで緊急避難型2、中高年対策型2、雇用創出型4の3つの変量が使用者であることに貢献している。このことは、⑤で示したように、使用者は「知っているかどうか」の質問と4つの類型とはすべて関係がなかったことと符合している。使用者は「労使の話し合い」において、「使用者であること」に関係しているのである。この意味において、⑤で述べたように使用者は、労働組合よりもワークシェアリングに前向きであるのであろう。
- ⑧ 数量化Ⅱ類によると、労働組合と使用者とを分ける判別の中率は83.2%であり、やや良好な判別精度であった。このことは両者間の平均値の検定を行うと、16変量のうち、等分散を仮定すると13変量が、等分散を仮定しない場合においても12変量が有意であった、ということからもうなずける。つまり、ここでも労働組合と使用者とは、ワークシェアリングについての認識差があるといえよう。

これまで、ワークシェアリングに対する労働組合と使用者との考え方について述べてきた。単純集計から読みとれるように、労働組合と使用者との認識差はそれほど多くはない。その意味でワークシェアリングの導入について両者は余り積極的でないということである。しかし、本稿では統計的解析により、この小さな差における両者の考え方の相違を多面的に分析してきたのであるが、その結果は、使用者の方が前向きであった、ということである。

2002年3月29日に発表された「ワークシェアリングに関する政労使合意」の中で、「今後、不良債権処理の進展など構造改革が進む中で、雇用情勢がさらに悪化する可能性も否定できないことから、失業の防止などにより痛みを最小限に抑え、国民の雇用不安を解消することが必要となっている」¹¹と政労使は述べていることから、今日の経済不況を雇用調整で乗り切ろうという一つの方法が、使用者のワークシェアリングに対する一定の理解であると考えられる。

しかし、本稿にあるように、労働組合は使用者の後追いとなっている。それは、ワークシェアリングがその名を借りた雇用削減であり、ウエイジ・シェアリングへ連動することに対する警戒感に起因するものであろう。¹²

ワークシェアリングの導入には、社会的合意形成、職種、対象や手続き、賃金、教育訓練、労使の合意等、解決すべき問題点が数多く存在している。しかし、何よりも重要なことは、今日の雇用不安の中で、労働組合、使用者が自らの立場や利害の擁護に偏るのではなく、仕事のない人たちへの「痛みの分かち合い」を理解したとき、ワークシェアリングの導入は現実味を帯びてくるのではないだろうか。

<注>

1. この4つのタームは、厚生労働省「ワークシェアリングに関する調査研究報告書」（平成13年4月26日発表）で用いられているものである。英訳されていないので、本稿では取り敢えずこのように訳しておいた。
2. 公共職業安定所によると、経験的には有効求人倍率が0.8を超えると企業は労働力不足を感じるという。この指標によっても、労働力はまだまだ過剰気味であるといえる。全国レベルでは特にこの傾向が強く、雇用状況は依然として厳しい。
3. このための一つの法的根拠が、2001年10月に改正された地域雇用開発促進法である。この調査も、この法律の施行の一環として実施されたものである。
4. これについては、根本 孝著『ワークシェアリング—オランダ・ウェイに学ぶ日本型雇用革命—』（ビジネス社、2002年2月、1刷発行）に詳しい。
5. 日経連(当時)・連合は、これに先立ち、1999年10月に「労使『雇用安定宣言』」において、深刻な雇用情勢を打開するために労使が協調して雇用創出と雇用安定に最大限の努力を傾注することを確認している。また、「『雇用に関する社会合意』推進宣言」では、「雇用の維持・創出に関する社会合意の推進」として、労使は、多様な働き方やワークシェアリング導入に向けた合意形成に取り組み、雇用・賃金・労働時間の適切な配分とその推進を図ることに合意している。

6. この調査は2000年11月に実施されたものである。この概要は、次の厚生労働省ホームページで公表されている。2~3 ページ。http://www.mhlw.go.jp/houdou/0104/h0426-4.html
7. 各タイプについて4つの質問があるので4×4の16通りである。これをすべてクロスするので ${}_{16}C_2=120$ 通りとなる。
8. クラメル独立係数を算出したところ、18個の変量が経験的に有意と考えられる0.25以上であった。同様な処理をすると、ほぼ同じ図が描ける。
9. データ上の問題から計算用行列が作れない。変量相互の相関が高いため一般固有値問題へ変換し、固有値、固有ベクトルを求めるときに逆行列が存在せず計算不能になっていることによる。
10. 労働組合で求めたクラメル独立係数を、ここでも同様に求めると、経験的に有意と考えられる0.25以上の変量をみると58個あった。しかし、この関係を図示すると体系的な図は描かれなかった。
11. 政労使雇用対策会議厚生労働大臣坂口 力、日本経営者団体連盟会長 奥田 碩、日本労働組合連合会会長 笹森 清「ワークシェアリングに関する政労使合意」平成14年3月29日
12. 景気が不透明な中、企業はその存続のためリストラを選ぶ傾向があり、一方、労働組合は安易な賃金削減を警戒している、という報道もなされている（朝日新聞、2003年2月6日、木曜日）。

<引用文献>

愛知労働局発表「最近の労働市場」平成14年11月分速報

厚生労働省『ワークシェアリングに関する調査研究報告書』平成13年4月26日発表

政労使雇用対策会議厚生労働大臣坂口 力、日本経営者団体連盟(当時)会長 奥田 碩、日本労働組合連合会会長 笹森 清「ワークシェアリングに関する政労使合意」平成14年3月29日

<参考文献>

社団法人奈良県雇用開発協会「継続雇用に関する小山(株)従業員意識調査調査結果の概要」平成11年3月
社団法人奈良県雇用開発協会「雇用のしるべ奈良」1998年4月、No.45

奈良高齢者職域開発協議会（奈良県労働局職業安定部職業対策課「高齢者雇用確保措置導入促進資料について—65歳までの雇用延長にワークシェアリングの活用を—」平成13年8月

日本経営者団体連盟(当時)、日本労働組合総連合会『「雇用に関する社会合意」宣言』平成13年(2001年)10月18日

愛知労使懇談会『日本型ワークシェアリングに向けて—雇用維持から創出・拡大へ—』平成13年12月

根本 孝著『ワークシェアーラー—オランダ・ウェイに学ぶ日本型雇用革命—』ビジネス社、2002年2月、1刷発行

政労使雇用対策会議厚生労働大臣坂口 力、日本経営者団体連盟(当時)会長 奥田 碩、日本労働組合連合会会長 笹森 清「多様な働き方とワークシェアリングに関する政労使合意」平成14年3月29日

奈良県経営者協会高齢者職域開発計画策定会議「平成13年度地域高齢者能力活用職域開発支援事業『ワークシェアリングの実践事業』」平成14年3月

「特集 日本と欧米の高齢者雇用の比較」『エルダー』財団法人高齢者雇用開発協会、2002年1月号

「特集 高齢者雇用のためのワークシェアリング」『エルダー』財団法人高齢者雇用開発協会、2002年5

月号

社団法人日本経済団体連合会『ワークシェアリング導入の手引き』2002年5月28日発行

愛知県経営者協会、地域求職活動援助事業推進室「ワークシェアリングシンポジウム—今、求められる

『多様な働き方・雇用形態』は何か」平成14年12月5日

龍井葉二稿「ワークシェアリングを考える視点」連合総合労働局、平成14年12月5日（この資料は、上述のワークシェアリング・シンポジウムの資料として別に龍井氏が用意したものである。）

以上

本稿を執筆するに当たって、愛知県経営者協会会員サービスグループ部長 国森直樹氏に多大な御指導をいただいた。厚く御礼申し上げたい。